

# 貸借対照表

(平成22年12月31日 現在)

株式会社 ネットプラン

(単位：円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	【 2,422,849,455 】	【流動負債】	【 795,807,704 】
現金及び預金	130,801,524	工事未払金	496,922,448
受取手形	4,919,452	兼業事業買掛金	157,272,498
完成工事未収入金	980,022,126	リース債務	777,924
兼業事業売掛金	167,270,113	未払金	14,477,489
未成支出材料費	449,661	未払費用	19,748,989
未成支出外注費	1,732,694	未払法人税等	14,937,100
材料貯蔵品	457,610	未払消費税	56,947,000
前払費用	17,013,246	前受金	7,180,500
繰延税金資産	13,183,885	預り金	7,949,556
短期貸付金	1,108,217,855	賞与引当金	19,594,200
未収入金	2,654,547		
立替金	1,098,742		
貸倒引当金	△ 4,972,000		
【固定資産】	【 310,924,090 】	【固定負債】	【 75,382,865 】
(有形固定資産)	( 274,747,773 )	リース債務	2,722,734
建物	179,956,525	預り保証金	6,740,000
建物減価償却累計額	△ 63,103,745	退職給付引当金	35,173,476
建物減損損失累計額	△ 22,946,643	役員退職慰労引当金	30,474,999
建物附属設備	84,552,123	その他固定負債	271,656
建物附属設備減価償却累計額	△ 59,640,500		
構築物	3,420,956		
構築物減価償却累計額	△ 2,671,112		
工具器具備品	65,954,741		
工具器具備品減価償却累計額	△ 57,355,983		
工具器具備品減損損失累計額	△ 609,579		
土地	143,918,770		
リース資産	3,704,400		
リース資産減価償却累計額	△ 432,180		
(無形固定資産)	( 6,451,774 )		
ソフトウェア	3,424,710		
電話加入権	3,027,064		
(投資その他資産)	( 29,724,543 )		
投資有価証券	55,000		
出資金	500,000		
繰延税金資産	25,066,143		
差入保証金	4,103,400		
その他投資等	9,585,000		
貸倒引当金	△ 9,585,000		
		負債合計	871,190,569
		純資産の部	
		【株主資本】	【 1,862,582,976 】
		資本金	499,800,000
		利益剰余金	1,362,782,976
		(利益準備金)	( 24,950,000 )
		利益準備金	24,950,000
		(その他利益剰余金)	( 1,337,832,976 )
		別途積立金	785,000,000
		繰越利益剰余金	552,832,976
		うち当期純利益金額	9,139,315
		純資産合計	1,862,582,976
資産合計	2,733,773,545	負債・純資産合計	2,733,773,545

【個別注記表】

1. 重要な会計方針

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券  
時価のないもの / 移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 / 個別法による原価法  
材料貯蔵品 / 最終仕入原価法による原価法

③固定資産の減価償却方法

有形固定資産  
(リース資産を除く) / 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。建物及び構築物 15~50年  
その他 4~6年

無形固定資産  
(リース資産を除く) / 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、法人税等の規定に基づく定額法を採用しております。

リース資産 / 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④引当金の計上基準

貸倒引当金 / 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 / 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金 / 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法で按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 / 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑤収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原則として、原価比例法によっております。

⑥消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

⑦会計方針の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を採用していましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当事業年度以降に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(原則として、工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。これにより、従来の方法に比べ、売上高は221,517千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は30,961千円増加しております。

2. 貸借対照表に関する注記

①関係会社に対する金銭債権・債務

金銭債権 1,521,850 千円  
金銭債務 5,784 千円

②有形固定資産の減価償却累計額 △183,203 千円

3. 損益計算書に関する注記

①関係会社との取引高

売上高 4,819,866 千円  
仕入高 8,863 千円  
販売費及び一般管理費 95,527 千円  
営業取引以外の取引高 2,547 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 199,600株